



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 株式会社 タムロン 上場取引所 東
 コード番号 7740 URL <https://www.tamron.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鯉坂 司郎
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画室長 (氏名) 野中 秀行 TEL 048 (684) 9111
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 2021年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績 (2021年1月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	27,888	33.5	3,658	341.5	3,750	222.0	2,685	218.3
2020年12月期第2四半期	20,896	△28.0	828	△63.2	1,164	△54.3	843	△56.3

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 4,082百万円 (-%) 2020年12月期第2四半期 118百万円 (△91.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	128.80	—
2020年12月期第2四半期	36.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	62,758	49,334	78.6
2020年12月期	58,190	45,777	78.7

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 49,334百万円 2020年12月期 45,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2021年12月期	—	25.00	—	—	—
2021年12月期 (予想)	—	—	—	35.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	17.8	5,900	65.0	5,900	57.3	3,890	98.6	186.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期 2 Q	25,000,000株	2020年12月期	25,950,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期 2 Q	4,151,440株	2020年12月期	5,101,291株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期 2 Q	20,848,605株	2020年12月期 2 Q	23,261,930株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年6月30日）における世界経済を概観しますと、いまだ新型コロナウイルス感染症拡大が収束に至ってはいないものの、米国経済は現金給付による家計所得の押し上げや失業率の低下を背景として個人消費が改善し、設備投資や住宅投資も増加する等、景気は回復基調となりました。欧州経済は第2四半期に入り改善傾向が見られましたが、一部の国でのロックダウン、規制の期間延長や強化の影響により個人消費が伸び悩み、依然として厳しい状況が続きました。中国経済は厳格な感染拡大防止策でコロナ禍からいち早く回復したこともあり、個人消費、固定資産投資、輸出が牽引し、高成長となりました。日本経済は輸出や設備投資が一定の下支えをしたものの、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の度重なる再発出もあり、個人消費が低迷しマイナス成長となりました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場は、前年同期が約半減の大幅な減少となったことによる反動増はあるものの、ミラーレスカメラが前年同期に対して数量ベースで55%増、金額ベースでは約倍増へと大幅に改善しました。また、従来から減少が継続していた一眼レフカメラも前年同期比で増加に転じたことにより、レンズ交換式カメラ全体では前年同期に対して数量ベースで38%増、金額ベースで76%増となりました。なお、レンズ交換式カメラ市場の改善に伴い、交換レンズ市場も前年同期に対して数量ベースで33%増、金額ベースで59%増と大幅増となりました。

平均為替レートにつきましては、前年同期比で米ドルは同水準となりましたが、ユーロは約10円の円安となりました。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、市場の回復や新製品投入効果に伴い主力の交換レンズが増収に転じ、市場成長が継続する車載カメラ用レンズも増収を持続したことから、売上高は278億88百万円（前年同期比33.5%増）と大幅増収となりました。また、大幅増収効果及び売上総利益率も改善したことによる売上総利益の大幅増益に加えて、34%増の大幅増収ながらも販管費は前期同期比6%増と微増に抑制したこと等により、営業利益は36億58百万円（前年同期比341.5%増）、経常利益は37億50百万円（前年同期比222.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億85百万円（前年同期比218.3%増）と大幅な増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(写真関連事業)

自社ブランド製品は、交換レンズ市場の回復に伴い、落ち込みが続いていた既存の一眼レフカメラ用交換レンズが増収に転じたことに加え、2018年から投入に注力してきたミラーレス用交換レンズも2020年、2021年に投入した新製品の寄与もあり大幅増収となったことから、前年同期比で約4割の増収となりました。

なお、2021年には、当社としては初のAPS-Cサイズミラーレス一眼カメラ対応の交換レンズとして、1月に大口径標準ズームレンズ 17-70mm F/2.8 VC RXD (B070)、6月に大口径超広角ズームレンズ 11-20mm F/2.8 RXD (B060)を発売し、ミラーレス用のラインナップ拡充を図りました。フルサイズミラーレス一眼カメラ対応の交換レンズも6月に超望遠ズームレンズ 150-500mm VC VXD (A057)を発売いたしました。

また、OEMも、市場の回復や新機種受注の影響等による販売数量の増加により、前年同期比で約6割の増収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は198億47百万円（前年同期比46.5%増）、営業利益は40億98百万円（前年同期比143.0%増）と、大幅な増収増益となり、営業利益率は高水準の20.7%となりました。

(監視&FA関連事業)

監視やFA/マシンビジョン用レンズは、従来からのセキュリティ需要に加えて顔認証・モニタリング等の用途拡大もあり、中国市場での売上高が前年同期比で約倍増となる等、中国・米州・欧州のカメラメーカーへの販売が好調に推移し増収となりました。一方で、TV会議用レンズは需要減少による低迷が継続し、減収となりました。

このような結果、監視&FA関連事業の売上高は46億78百万円（前年同期比0.2%増）となり、製品ミックスの影響等により、営業利益は2億33百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

(モビリティ&ヘルスケア、その他事業)

車載カメラ用レンズは、好調な市場環境を背景にした需要増に加え、当社注力分野であるセンシング用途での販売増により大幅な増収となりました。なお、ドローン用レンズは市場の縮小や既存製品の伸び悩み等の影響により減収となりましたが、コンパクトデジタルカメラ用やビデオカメラ用レンズは前年同期並みの売上高を維持いたしました。

このような結果、モビリティ&ヘルスケア、その他事業の売上高は33億62百万円（前年同期比25.5%増）、営業利益は4億96百万円（前年同期比149.2%増）と大幅な増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は627億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億68百万円増加いたしました。うち、流動資産が46億27百万円増加し、460億98百万円となりました。これは主に現金及び預金が33億19百万円、受取手形及び売掛金が9億97百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は59百万円減少し、166億60百万円となりました。これは主に無形固定資産が31百万円減少したことによるものであります。

また負債は134億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億11百万円増加いたしました。うち、流動負債が10億16百万円増加し、112億15百万円となりました。これは主に未払法人税等が7億54百万円、買掛金が6億77百万円増加したことによるものであります。固定負債は5百万円減少し、22億8百万円となりました。

純資産は35億56百万円増加し、493億34百万円となりました。これは主に四半期純利益が26億85百万円、円安が進み為替換算調整勘定が12億51百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ33億19百万円増加し、247億37百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が37億50百万円、減価償却費が13億44百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは39億92百万円の収入(前年同期は32億6百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得が9億12百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは6億46百万円の支出(前年同期は110億96百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が5億25百万円あったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは6億32百万円の支出(前年同期は8億31百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想につきましては、本日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、第2四半期累計期間の連結業績が売上高・利益面ともに計画を上回って推移したことや、各事業分野における直近の市場環境や新機種投入時期を踏まえた販売見込み等を考慮し、2021年4月28日に公表した通期業績予想を下記の通り修正いたしました。

なお、第3四半期以降の前提為替レートは、1米ドル=108円(修正前は107円)、1ユーロ=128円(修正前は126円)としております。

2021年12月期通期連結業績予想数値の修正(2021年1月1日～2021年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	56,100	5,300	5,300	3,500	167.88
今回修正予想(B)	57,000	5,900	5,900	3,890	186.58
増減額(B-A)	900	600	600	390	—
増減率(%)	1.6	11.3	11.3	11.1	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,417	24,737
受取手形及び売掛金	10,318	11,316
製品	5,088	3,987
仕掛品	2,234	3,518
原材料及び貯蔵品	1,280	1,534
その他	1,154	1,098
貸倒引当金	△23	△94
流動資産合計	41,470	46,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,360	13,702
減価償却累計額	△8,633	△9,046
建物及び構築物 (純額)	4,727	4,656
機械装置及び運搬具	19,244	20,186
減価償却累計額	△15,234	△16,239
機械装置及び運搬具 (純額)	4,009	3,947
工具、器具及び備品	21,543	22,284
減価償却累計額	△19,162	△19,884
工具、器具及び備品 (純額)	2,380	2,400
土地	1,153	1,164
その他	874	1,002
有形固定資産合計	13,145	13,171
無形固定資産	644	613
投資その他の資産		
投資有価証券	2,442	2,429
繰延税金資産	312	294
その他	237	178
貸倒引当金	△62	△26
投資その他の資産合計	2,929	2,875
固定資産合計	16,719	16,660
資産合計	58,190	62,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,894	3,572
短期借入金	1,908	1,926
未払費用	2,435	3,071
未払法人税等	237	992
その他	2,721	1,652
流動負債合計	10,198	11,215
固定負債		
長期借入金	291	197
株式給付引当金	259	302
退職給付に係る負債	1,078	1,157
その他	585	551
固定負債合計	2,214	2,208
負債合計	12,412	13,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	38,655	39,092
自己株式	△9,334	△7,612
株主資本合計	43,675	45,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627	793
為替換算調整勘定	1,350	2,602
退職給付に係る調整累計額	123	103
その他の包括利益累計額合計	2,102	3,499
純資産合計	45,777	49,334
負債純資産合計	58,190	62,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	20,896	27,888
売上原価	12,923	16,676
売上総利益	7,972	11,211
販売費及び一般管理費	7,143	7,553
営業利益	828	3,658
営業外収益		
受取利息	24	12
受取配当金	24	24
為替差益	36	—
補助金収入	63	34
雇用調整助成金	120	—
その他	119	94
営業外収益合計	389	165
営業外費用		
支払利息	19	8
為替差損	—	32
固定資産除却損	12	12
その他	20	19
営業外費用合計	53	73
経常利益	1,164	3,750
税金等調整前四半期純利益	1,164	3,750
法人税等	321	1,064
四半期純利益	843	2,685
親会社株主に帰属する四半期純利益	843	2,685

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	843	2,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△226	165
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	△500	1,251
退職給付に係る調整額	△0	△19
その他の包括利益合計	△725	1,397
四半期包括利益	118	4,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118	4,082

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,164	3,750
減価償却費	1,295	1,344
のれん償却額	220	—
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	16	43
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	79	48
受取利息及び受取配当金	△49	△36
支払利息	19	8
有形固定資産除却損	12	12
補助金収入	△63	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	4,034	△151
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△486	△132
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,825	△262
その他	△303	162
小計	4,114	4,753
利息及び配当金の受取額	50	37
利息の支払額	△19	△9
補助金の受取額	63	34
特別退職金の支払額	—	△844
法人税等の支払額	△1,002	△421
法人税等の還付額	—	442
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,206	3,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,717	△912
無形固定資産の取得による支出	△67	△13
投資有価証券の売却による収入	—	261
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,383	—
その他	71	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,096	△646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	103	49
長期借入れによる収入	326	—
長期借入金の返済による支出	△136	△145
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,113	△525
その他	△11	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△831	△632
現金及び現金同等物に係る換算差額	△185	606
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,907	3,319
現金及び現金同等物の期首残高	28,384	21,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,476	24,737

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月15日の取締役会決議に基づき、2021年6月25日付で、自己株式950,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,722百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が39,092百万円、自己株式が7,612百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の海外連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を更に高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除く)を対象にした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、取締役に対して、取締役会が定める株式交付規定に従って役位及び業績等に応じて付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付するものであります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末400百万円、173,700株、当第2四半期連結会計期間末400百万円、173,700株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	監視&FA 関連事業	モビリティ& ヘルスケア、 その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,549	4,667	2,679	20,896	—	20,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,549	4,667	2,679	20,896	—	20,896
セグメント利益	1,686	349	199	2,235	△1,406	828

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△1,406百万円には、のれん償却額△220百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,186百万円が含まれています。全社費用は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	監視&FA 関連事業	モビリティ& ヘルスケア、 その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,847	4,678	3,362	27,888	—	27,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,847	4,678	3,362	27,888	—	27,888
セグメント利益	4,098	233	496	4,828	△1,169	3,658

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△1,169百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

従来、当社グループの報告セグメントは、「写真関連事業」「レンズ関連事業」「特機関連事業」の3区分でしたが、報告セグメントにおける事業構造・製品・用途・売上規模バランス等を勘案した結果、第1四半期連結会計期間より、「特機関連事業」に含めて開示しておりました「監視&FA関連事業」を区分した上で報告セグメント名称を「監視&FA関連事業」に変更し、また、その他の「特機関連事業」及び「レンズ関連事業」を統合し、新たに「モビリティ&ヘルスケア、その他事業」とする区分変更並びに報告セグメント名称の変更をおこなっております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント名称並びに区分に基づき作成したものを開示しております。